

平成28年度

潮来市
統一的な基準による財務書類

平成30年3月
潮来市

平成28年度 潮来市 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

潮来市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいりました。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、潮来市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、潮来市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

潮来市 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・	2
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・	7
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・	9

用語解説	・・・・・・・・	11
------	----------	----

対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。住民一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口28,981人により算定しております。

潮来市 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	45,744	66,685	67,455	固定負債	12,858	22,441	22,629
有形固定資産	39,949	61,617	62,168	地方債等	10,608	18,016	18,160
事業用資産	14,141	14,141	14,610	長期未払金	—	—	—
土地	3,542	3,542	3,602	退職手当引当金	2,244	2,449	2,491
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	5	5	5
建物	24,196	24,196	24,999	その他	—	1,971	1,974
建物減価償却累計額	△ 14,026	△ 14,026	△ 14,431	流動負債	1,412	2,240	2,331
工作物	1,623	1,623	1,656	1年内償還予定地方債等	1,217	1,928	1,942
工作物減価償却累計額	△ 1,281	△ 1,281	△ 1,302	未払金	—	61	95
船舶	56	56	56	賞与等引当金	116	131	156
船舶減価償却累計額	△ 47	△ 47	△ 47	預り金	79	79	97
建設仮勘定	76	76	76	その他	—	41	41
その他	—	—	—	負債合計	14,270	24,681	24,961
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	25,753	47,249	47,249	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	1,761	16,031	16,031	固定資産等形成分	48,188	69,129	70,004
建物	1,682	3,895	3,895	余剰分(不足分)	△ 12,616	△ 21,660	△ 21,675
建物減価償却累計額	△ 171	△ 1,750	△ 1,750	他会計出資等分			70
工作物	46,868	58,699	58,699				
工作物減価償却累計額	△ 24,618	△ 29,982	△ 29,982	純資産合計	35,573	47,469	48,398
建設仮勘定	230	356	356				
物品	188	2,023	2,305				
物品減価償却累計額	△ 134	△ 1,797	△ 1,996				
無形固定資産	0	346	346				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	0	346	346				
投資その他の資産	5,795	4,722	4,940				
投資及び出資金	1,626	93	160				
有価証券	—	—	100				
出資金	1,625	91	58				
その他	2	2	2				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	97	218	218				
長期貸付金	116	116	117				
基金	3,965	4,320	4,463				
減債基金	289	289	299				
その他	3,676	4,031	4,165				
その他	—	—	6				
徴収不能引当金	△ 10	△ 25	△ 26				
流動資産	4,098	5,465	5,904				
現金預金	1,620	2,876	3,171				
未収金	38	131	142				
短期貸付金	12	12	12				
基金	2,433	2,433	2,537				
財政調整基金	2,433	2,433	2,537				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	28	38				
その他	—	2	19				
徴収不能引当金	△ 4	△ 16	△ 16				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	49,842	72,150	73,358	負債・純資産合計	49,842	72,150	73,358

□貸借対照表とは？

年度末（平成29年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

潮来市では今までに、一般会計等ベースで498億4千2百万円、全体会計ベースで721億5千万円、連結会計ベースで733億5千8百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である355億7千3百万円（一般会計等）、474億6千9百万円（全体会計）、483億9千8百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である142億7千万円（一般会計等）、246億8千1百万円（全体会計）、249億6千1百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を住民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、172万円の資産に対して、49万円の負債となっています。全体会計ベースでは、249万円の資産に対して、85万円の負債となっています。連結会計ベースでは、253万円の資産に対して、86万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では鹿行広域事務組合の消防特別会計などが加算されていることが主な要因です。

◎行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,837	18,280	21,372
業務費用	7,258	8,533	9,703
人件費 …①	2,100	2,328	2,919
職員給与費	1,665	1,847	2,288
賞与等引当金繰入額	116	131	156
退職手当引当金繰入額	61	81	148
その他	259	269	327
物件費等 …②	4,888	5,690	6,151
物件費	3,076	3,500	3,603
維持補修費	167	236	246
減価償却費	1,642	1,950	1,988
その他	4	4	314
その他の業務費用 …③	269	515	633
支払利息	123	282	283
徴収不能引当金繰入額	10	28	28
その他	137	205	322
移転費用 …④	4,579	9,747	11,669
補助金等	1,493	8,041	9,957
社会保障給付	1,697	1,697	1,697
他会計への繰出金	1,386	—	—
その他	4	10	14
経常収益	429	1,446	2,054
使用料及び手数料	183	1,154	1,173
その他	246	292	881
純経常行政コスト	11,408	16,834	19,318
臨時損失	6	6	19
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	0	8
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	5	5	5
その他	1	1	7
臨時利益	—	—	0
資産売却益	—	—	0
その他	—	—	—
純行政コスト	11,414	16,840	19,337

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで114億8百万円、全体会計ベースで168億3千4百万円、連結会計ベースで193億1千8百万円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等ベースで39万円、全体会計ベースで58万円、連結会計ベースで67万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ114億1千4百万円（一般会計等）、168億4千万円（全体会計）、193億3千7百万円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	35,894	47,541	△ 11,647	46,956	68,316	△ 21,361	47,932	69,199	△ 21,267	—
純行政コスト(△) …①	△ 11,414		△ 11,414	△ 16,840		△ 16,840	△ 19,337		△ 19,337	△ 0
財源 …②	10,304		10,304	16,541		16,541	18,992		18,989	3
税金等	7,603		7,603	11,511		11,511	12,695		12,695	—
国県等補助金	2,700		2,700	5,030		5,030	6,297		6,294	3
本年度差額	△ 1,110		△ 1,110	△ 298		△ 298	△ 345		△ 348	2
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 142	142		26	△ 26		17	△ 17	—
有形固定資産等の増加		1,151	△ 1,151		1,757	△ 1,757		1,815	△ 1,815	—
有形固定資産等の減少		△ 1,642	1,642		△ 1,954	1,954		△ 1,999	1,999	—
貸付金・基金等の増加		1,072	△ 1,072		1,131	△ 1,131		1,146	△ 1,146	—
貸付金・基金等の減少		△ 723	723		△ 908	908		△ 945	945	—
資産評価差額 …④	△ 35	△ 35		△ 35	△ 35		△ 35	△ 35	—	—
無償所管換等 …⑤	824	824		847	847		847	847	—	—
他団体出資等分の増加							—	—	△ 67	67
他団体出資等分の減少							—	—	0	△ 0
その他	0	—	0	0	△ 24	24	△ 0	△ 24	24	—
本年度純資産変動額	△ 321	647	△ 968	513	813	△ 300	466	805	△ 408	70
本年度末純資産残高	35,573	48,188	△ 12,616	47,469	69,129	△ 21,660	48,398	70,004	△ 21,675	70

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
 ② 財源 : 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が一般会計等ベースで3億2千1百万円減少し355億7千3百万円、全体会計ベースでは5億1千3百万円増加し474億6千9百万円、連結会計ベースでは4億6千6百万円増加し483億9千8百万円となっています。これを住民一人当たり換算すると一般会計等ベースで123万円、全体会計ベースで164万円、連結会計ベースで167万円となります。

◎資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	10,097	16,173	19,187
業務費用支出	5,517	6,426	7,518
人件費支出	2,019	2,224	2,749
物件費等支出	3,247	3,741	4,182
支払利息支出	123	282	283
その他の支出	128	178	304
移転費用支出	4,579	9,747	11,669
補助金等支出	1,493	8,041	9,957
社会保障給付支出	1,697	1,697	1,697
他会計への繰出支出	1,386	—	—
その他の支出	4	10	14
業務収入	10,222	17,199	20,233
税収等収入	7,619	11,527	12,698
国県等補助金収入	2,175	4,230	5,486
使用料及び手数料収入	182	1,151	1,170
その他の収入	246	291	879
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	125	1,026	1,046
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	2,223	2,854	2,925
公共施設等整備費支出	1,151	1,731	1,788
基金積立金支出	1,046	1,099	1,113
投資及び出資金支出	2	1	1
貸付金支出	23	23	23
その他の支出	—	—	0
投資活動収入	1,223	1,614	1,661
国県等補助金収入	525	765	775
基金取崩収入	679	830	867
貸付金元金回収収入	19	19	19
資産売却収入	—	—	0
その他の収入	—	—	0
投資活動収支	△ 1,000	△ 1,240	△ 1,264
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,197	1,895	1,908
地方債等償還支出	1,197	1,891	1,900
その他の支出	—	4	8
財務活動収入	914	1,408	1,431
地方債等発行収入	914	1,408	1,431
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 283	△ 487	△ 477
本年度資金収支額	△ 1,157	△ 702	△ 694
前年度末資金残高	2,698	3,499	3,787
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,541	2,797	3,092

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成28年度において、資金が一般会計等ベースでは11億5千7百万円減少、全体会計ベースでは7億2百万円減少、連結会計ベースでは6億9千4百万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ15億4千1百万円（一般会計等）、27億9千7百万円（全体会計）、30億9千2百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースでプラス1億2千5百万円、全体会計ベースでプラス10億2千6百万円、連結会計ベースでプラス10億4千6百万円、「投資活動収支」がそれぞれマイナス10億円（一般会計等）、マイナス12億4千万円（全体会計）、マイナス12億6千4百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれマイナス7億5千1百万円（一般会等）、プラス6千8百万円（全体会計）、プラス6千5百万円（連結会計）と、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われているためプラスの結果となっております。

また、財務活動収支が一般会計等でマイナス2億8千3百万円、全体会計でマイナス4億8千7百万円、連結会計でマイナス4億7千7百万円となっており、地方債の償還が進んでいるといえます。

□4つの財務書類からわかること

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口（前年度比）〕

（一般会計等） 172 万円 / （全体会計） 249 万円 / （連結会計） 253 万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳（28,981人）による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

（一般会計等） 3.31 年分 / （全体会計） 3.04 年分 / （連結会計） 2.71 年分

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

（一般会計等） 54.0% / （全体会計） 54.0% / （連結会計） 54.0%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

（一般会計等） 71.4% / （全体会計） 65.8% / （連結会計） 66.0%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

（一般会計等） 29.6% / （全体会計） 32.5% / （連結会計） 32.5%

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 49 万円 / (全体会計) 85 万円 / (連結会計) 86 万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (28,981人) による

2. 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高) / (業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 33.24 年

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)	(連結会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	39 万円	58 万円	67 万円
住民一人当たり人件費	7 万円	8 万円	10 万円
住民一人当たり減価償却費	6 万円	7 万円	7 万円
住民一人当たり補助金等	5 万円	28 万円	34 万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (28,981人) による

Ⅴ. 弾力性・・・「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標

● 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／財源等(税収等+国県等補助金)〕

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(一般会計等) 110.7% / (全体会計) 101.8% / (連結会計) 101.7%

Ⅵ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 3.6% / (全体会計) 7.9% / (連結会計) 9.6%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など
- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額
- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

